

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）**

事業名(主)	若年母子家庭のデジタル人材化支援事業
事業名(副) ※任意	コロナと戦い子育てを両立する新たな働き方

入力数 主 18 字 副 20 字

実行団体名	一般社団法人グラミン日本
資金分配団体名	新型コロナウイルスの影響により仕事を失った若者支援のためのコンソーシアム

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	<input type="checkbox"/> ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ④働くことが困難な人への支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ⑥地域の働く場づくりの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>
------------------------	--------------------------

入力数 0 字

SDGsとの関連

ゴール
_1.貧困をなくそう
_5.ジェンダー平等を実現しよう
_10.人や国の不平等をなくそう
_17.パートナーシップで目標を達成しよう

実施時期	2021年3月 ~ 2021年12月	事業 対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 (東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪)	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	働く意欲があるものの、デジタルスキル不足により就労機会に恵まれない若年シングルマザー	事業 対象者人数	10人
------	--------------------	------------	---	---------------------------------------	--	-------------	-----

I. 団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
当団体のビジョンは「貧困のない、誰もが生き生きと生きられる社会」。以下に掲げる社会構築の一助となることを目指す。①貧困のない、誰もが生き生きと生きられる社会②貧困・生活困窮に陥った時、そこから脱却する助けがセーフティネット/ソフトインフラとして整備されている社会③生業的な起業（プチ起業/小商い）が普通にできる社会④Job SeekerよりJob Creatorが活躍できる社会⑤地域・コミュニティがお互いに助け合い、共感のある社会⑥ユネス・ソーシャルビジネス7原則が実践される社会⑦会社が、株主だけでなく経営者、社員、取引先、顧客、地域・コミュニティなど全ステークホルダーに貢献する社会
(2)申請団体の概要・事業内容等
当団体は、日本における貧困問題の解決を目指して、2018年9月13日に設立。ノーベル平和賞を受賞したグラミン銀行グループよりライセンスの供与を受け、グラミン銀行創始者であるムハマド・ユヌス氏が提唱したユネス・ソーシャルビジネス7原則に基づいて、マイクロファイナンス（小口金融）を柱とするグラミン式の起業・就労支援を日本で展開。働く意欲があり、収入が一定ライン以下（生活保護基準の1.8倍が目安）の貧困層および、その他生活に困難を抱える家庭に対して、少額の貸付け及び、その他の金融サービスを通じて経済的自立を支援し、貧困の連鎖の解消を目指す。

入力数 (1) 295 字 (2) 272 字

II. 事業の背景・本事業において取り組む社会課題

新型コロナウイルス感染症による課題の深刻化の状況と事業を実施する地域の課題
長引くコロナ禍で、低賃金・雇止め・ケアワークの重圧等の雇用環境及び、暴力・性暴力・虐待等、家庭生活の問題に直面する女性の自殺者が今年度は前年比83パーセント急増しているとメディアでは報じられている。その中で、特に深刻なのが昨年と比較して2倍以上も自殺者が増えている20代と40・50代の女性といわれており、それは、就職難・貯蓄不足から来る不安や、DVの悩み等が背景にあるとみられる。また、日本はOECD諸国の中でも特に、一人親の貧困率が極めて高い中、特に深刻な母子世帯で貧困の連鎖の温床となっていると言われている。こうした母子世帯のシングルマザーの多くが、経済的な困窮と子育てに追われ、スキル習得のための資金や時間を捻出できず、安定した収入と子育てとの両立が可能な職業への就労の機会が奪われている。今般のコロナ禍によって、特に東京近郊や大阪においては、非対面、ペーパーレス、リモートワーク等の行政や企業のデジタル・トランスフォーメーションが急速に加速し、デジタル化に対応した職務能力がますます求められており、一定のデジタルリテラシーとケイパビリティを持つ若年シングルマザーにとって、場所を選ばず、安定して働ける新たな就労機会獲得の突破口になると、当団体は考えている。

入力数 533 字

III.事業内容

(1)具体的な就労支援対象者
一部三県（東京、神奈川、埼玉、千葉）及び大阪に在住する、働く意欲がある一方で、デジタルスキル不足により安定した収入と子育てとの両立が可能な職業への就労機会に恵まれない、20代から44歳までの若年シングルマザーを助成事業の対象とする。

入力数 116 字

(2)就労支援プログラムの構成
若年シングルマザーの適性に合わせたケアを行いながら、①グラミン式の起業・就労支援のノウハウ提供、②デジタルスキル習得トレーニングやOJTの場の提供、③習得スキルを活かした実践機会の提供、④シングルマザー特化の人材マッチングプラットフォームの提供、⑤雇用受入れ企業に対するフォローの提供を行う。各ステップにおいて、支援実績や知見のある提携企業・団体との協働でプログラム開発と品質確保を行う。また、50名超の企業プロボノや100名超のボランティアのリソースを活用し、安定的な運営体制を確保する。①においては、グラミン式の5人グループ組成とワークショップを通じたマインドセット育成、就労支援で実績豊富な日本シングルマザー支援協会と協働での伴走支援、②においては、当団体の職員としてデジタルマーケティング等に従事してもらい、提携IT企業との協働によるデジタルスキル獲得のOJTやトレーニング実施、④においては、提携IT企業との協働で、大企業での導入実績豊富な人材マッチングシステムを活用したプラットフォームを当団体との連携に理解のある企業・団体への提供、⑤においては、シングルマザー向け就職・転職フォーラムの開催、企業向けの個別ワークショップの実施、提携企業でのインターンシップ等による事例創出を行う。出口戦略として、コールセンター担当者、デジタルツールを活用するお客様対応、デジタル広報担当者等での就労のほか、提携企業と協働でフリーランスも選択可能な仕組みを構築予定。ESGのS（社会）に対するソーシャル・ソーシングの提供元として団体の認知を広げ、企業の意識変容と行動変容を促すことも目指す。

入力数 693 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
事業対象者が、就労に必要なデジタルスキルを習得し、安定した収入と子育てとの両立が可能な職業への就労機会が得られている、または就労している状態	①5人グループの組成数、WS参加者数 ②トレーニングとOJTの参加者数・回数、習熟度③実践の参加人数、参加回数、自己肯定感④人材マッチング登録者数、マッチング件数⑤フォーラム参加企業数、個別WS参加企業数、インターン受入企業数	①システム集計 ②成果・習熟度評価 ③アンケート	事業対象者10人の全員が、標準的な労働時間で年収250万～300万円程度（目安）の就労獲得、またはフリーランスでの仕事受注獲得の機会を得るために必要なデジタルスキル習熟やマインドセットを備えた状態	就労支援プログラム終了から三ヶ月以内

(4)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
今回の就労支援プログラムの実効性が評価・検証され、より多くの受益者や就労職種への適用するためのノウハウがパッケージ化されている状態。また、都市圏での成功モデルとして行政・企業等に認知され、他地域や同業他社の企業の意識変革が起き始めている状態。さらに、事例が増え始める状態。

入力数 136 字

(5)スケジュール	時期
当該支援プログラムの告知及び準備	2021年3月～2021年4月
若年シングルマザーの受け入れ（動画作成やSNS発信等、デジタルマーケティング業務を通じたOJT、就労支援プログラムの受講等）	2021年5月～2021年7月
若年シングルマザーの就労起業支援、就労支援プログラムのパッケージ化	2021年8月～2021年12月

IV.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割（資格、経験年数を含む）	事業統括責任者：西野 公裕（米国公認会計士。元外資コンサルのマネージング・ディレクター。ガバナンスの豊富な経験と専門知識、国内の企業経営者・NPO・行政との豊富なネットワーク）。資金管理責任者：兒玉久実（公認会計士。デロイト・トーマツファイナンシャルアドバイザーにて企業再編等の業務に携わり、ODA等の国際開発業務に従事）。ガバナンス責任者：シェファー・平ダヴィッド（SMBC日興証券株式会社CSR担当責任者。FITチャリティランで実行委員長を務め、NPO等のデューデリジェンス経験豊富）。運営管理責任者：佐々木 高史（事務局長。一般財団法人社会変革推進財団。ソーシャルベンチャーに対する資金支援や伴走支援に関わる経験）。事業推進責任者：高橋歌織（就労支援リーダー。シングルマザーの経済的自立支援実績多数。日本シングルマザー支援協会メンバー） 東出忠昌（就労支援リーダー。若年層ワーキングプア向け教育・就労支援を上げ、取締役として事業立上げ及び各団体との連携を推進した経験）
(2)他団体との連携体制	アクセント/日本シングルマザー支援協会（ワークショップ、伴走支援）、日本IBM/セブテーニHD/デロイト（デジタルトレーニング提供）、ランサーズほか開拓中（実践の場）、SAP（人材マッチングシステム）、OZMAPR/デロイトほか開拓中（企業向けアドボカシー、個別ワークショップ） ※日本シングルマザー支援協会、アクセント、デロイト、OZMAPRとは提携契約を締結済み。ほか、SAPやランサーズ等の各社とも契約締結予定
(3)想定されるリスクと管理体制	想定されるリスク：中途離脱リスク、習熟未達リスク、マッチング未成立リスク 管理体制：参加者募集時にコミットメントの確認等によるスクリーニング（適性の見極め）、提供プログラム完了のための参加者の努力義務の誓約、習熟証明の認定

V.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
コロナウイルス感染症に係る事業				
①本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
(2)申請事業に関連する実績				
グラミン式の起業支援プログラムを通じて、業務提携契約のコンサルティングファームや金融機関、日本シングルマザー支援協会等のパートナー契約団体との協働によるワークショップと金融教育のコンテンツ開発、伴走支援を実施した結果、これまでに500人以上に対して説明会を実施、5組25人の支援対象グループを組成し、最終的に7名への小口資金支援と継続的な伴走支援を実施※7名のうち、3名のシングルマザー当事者の方々の様子がストーリーブックに掲載されています。 (https://grameen.jp/wp-content/uploads/grameen-Story-book-2019.pdf)				